

財 政 状 況

令 和 6 年 6 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算の概要と令和5年度下半期の補正予算の状況のほか、令和5年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目次

I	令和6年度当初予算の概要-----	1
II	令和5年度予算の補正状況-----	6
III	令和5年度予算の執行状況-----	7
IV	秋田県の財政状況-----	9
V	県民負担の状況-----	14
VI	県債の状況-----	15
VII	一時借入金の状況-----	15
VIII	県有財産の状況-----	16
IX	公営企業の業務状況-----	19

I 令和6年度当初予算の概要

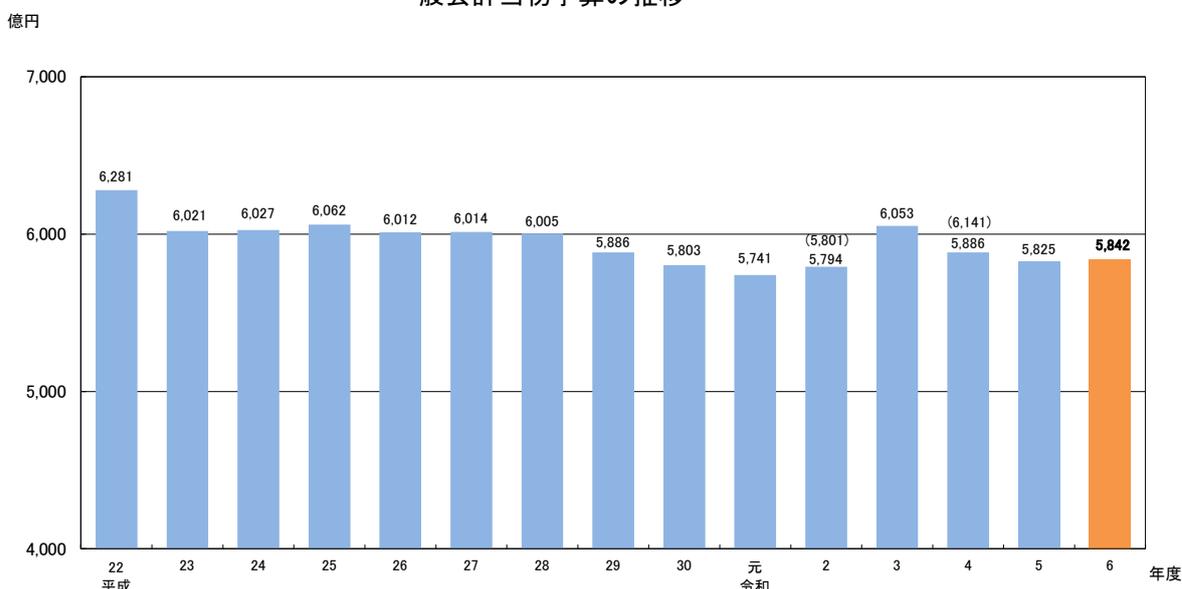
1 予算の特徴

令和6年度当初予算は、人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や、県民の生命や財産を守るための「気候変動等に対応した防災力の強化」に取り組むとともに、「新秋田元気創造プラン」に掲げる「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の3つの選択・集中プロジェクトなどに予算を集中的に配分し、**県民の安全・安心を土台に未来への架け橋を築く**ことを目指して編成しました。

一般会計 予算総額 **5,842億円** (前年度当初予算比 +17億円 +0.3%)

特別会計 予算総額 2,916億円 (前年度当初予算比 +144億円 +5.2%)
企業会計 予算総額 230億円 (前年度当初予算比 +18億円 +8.5%)

一般会計当初予算の推移



※平成25、29年度及び令和3年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。
※令和2年度及び4年度は()内に当初補正後予算額を掲出しています。

2 健全な財政運営の確保

歳入面では、主に県税の減少が見込まれるなど厳しい財政状況となる見通しであるものの、プライマリーバランスの黒字と財政2基金(財政調整基金・減債基金)の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めています。

◆プライマリーバランス

元金償還額 **849億円** > 県債発行予定額 **566億円**

◆令和6年度当初予算編成時実質基金残高 **223億円**

※実質基金残高…市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額等を除いた残高のこと。

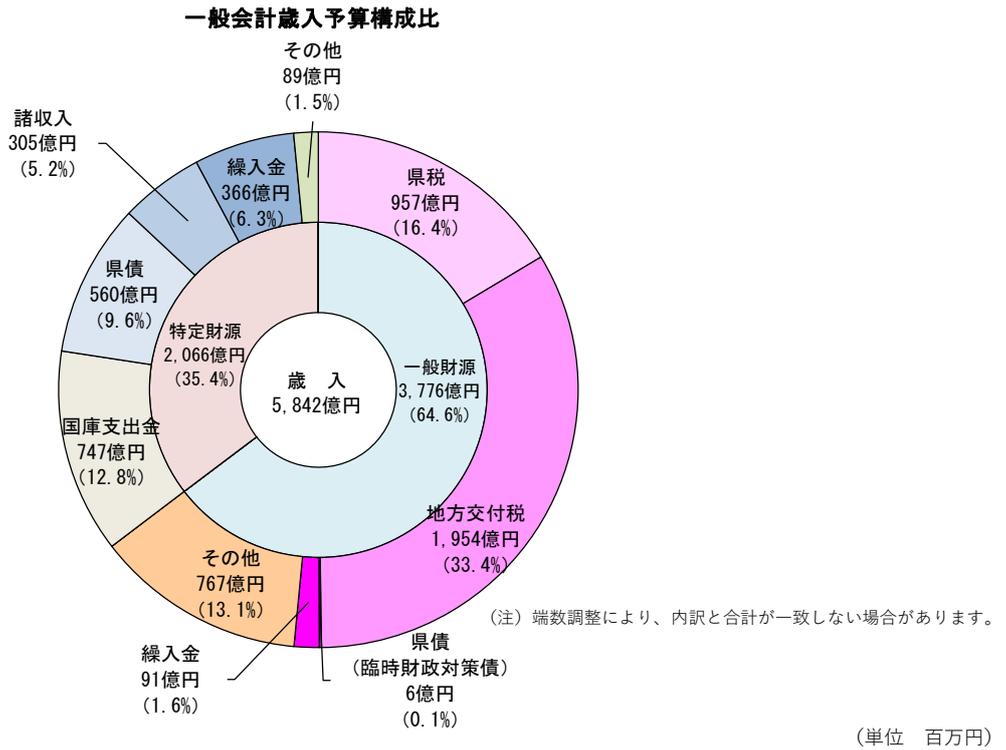
3 予算の構成

< 歳入 >

用途が特定されていない**一般財源**は、**64.6% (3,776億円)**で、その主なものとして、**県税16.4% (957億円)**、**地方交付税33.4% (1,954億円)**となっております。

国庫支出金や県債のように、用途が特定されている**特定財源**は、**35.4% (2,066億円)**となっております。

また、公債費等に充てるため、「財政調整基金」、「減債基金」から総額225億円を取り崩しております。



区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	95,735	16.4	100,038	17.2	△ 4,303	△ 4.3
地方交付税	195,406	33.4	192,510	33.0	2,896	1.5
(地方交付税+臨時財政対策債)	(196,034)	(33.5)	(195,070)	(33.5)	(964)	(0.5)
国庫支出金	78,310	13.4	89,614	15.4	△ 11,304	△ 12.6
繰 入 金	45,720	7.8	30,110	5.2	15,610	51.8
うち財政2基金からの繰入	22,467	3.8	13,891	2.4	8,576	61.7
諸 収 入	32,492	5.6	30,777	5.3	1,715	5.6
県 債	56,589	9.7	59,375	10.2	△ 2,786	△ 4.7
うち臨時財政対策債	628	0.1	2,560	0.4	△ 1,932	△ 75.5
そ の 他	79,982	13.7	80,119	13.7	△ 137	△ 0.2
歳 入 合 計	584,234	100.0	582,543	100.0	1,691	0.3

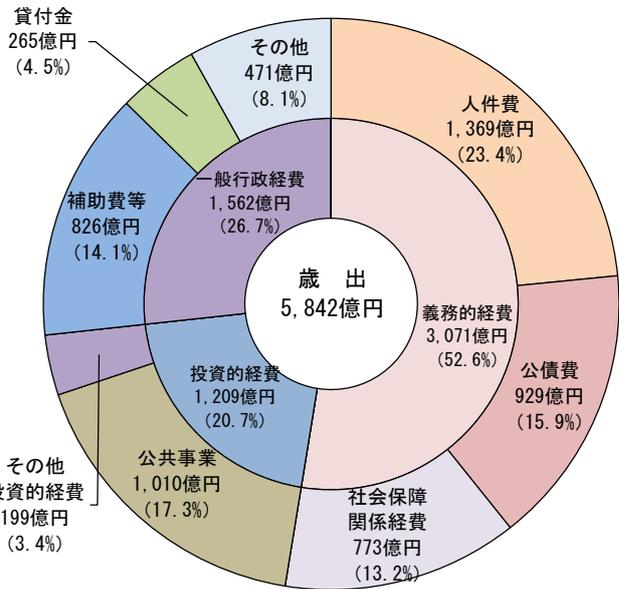
<歳出>

性質別に分類した場合、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない**義務的経費**（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、**52.6%（3,071億円）**と、予算総額の半分以上を占めております。そのほか、投資的経費が20.7%（1,209億円）、一般行政経費が26.7%（1,562億円）となっております。

また、目的別に分類した場合には、教育費が18.1%（1,056億円）と最も多く、このほか公債費15.9%（931億円）、民生費14.1%（822億円）、土木費11.6%（680億円）、農林水産業費8.4%（489億円）などとなっております。

（単位 百万円）

一般会計歳出予算構成比（性質別）

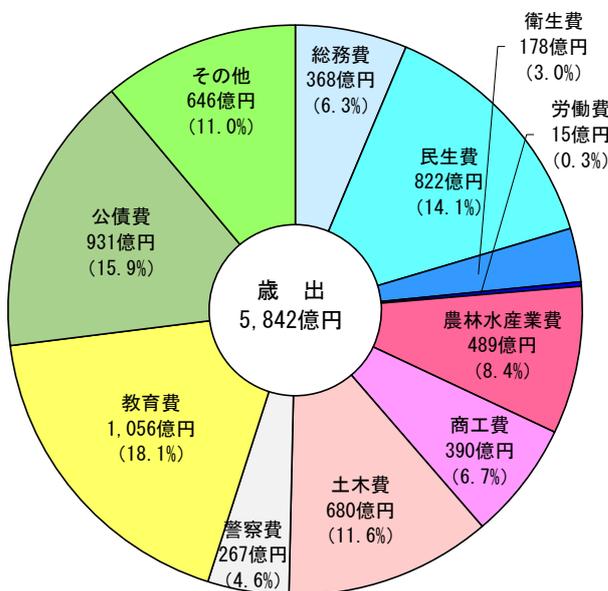


（注）端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	307,084	52.6	302,891	52.0	4,193	1.4
人件費	136,884	23.4	129,890	22.3	6,994	5.4
公債費	92,871	15.9	87,062	14.9	5,809	6.7
社会保障関係経費	77,329	13.2	85,939	14.8	△8,610	△10.0
投資的経費	120,923	20.7	116,930	20.1	3,993	3.4
公共事業	101,049	17.3	96,048	16.5	5,001	5.2
その他の投資的経費	19,874	3.4	20,882	3.6	△1,008	△4.8
その他の経費	156,227	26.7	162,722	27.9	△6,495	△4.0
補助費等	82,578	14.1	88,681	15.2	△6,103	△6.9
貸付金	26,552	4.5	23,988	4.1	2,564	10.7
その他	47,097	8.1	50,053	8.6	△2,956	△5.9
歳出合計	584,234	100.0	582,543	100.0	1,691	0.3

（単位 百万円）

一般会計歳出予算構成比（目的別）



区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費	1,191	0.2	1,184	0.2	7	0.6
2 総務費	36,822	6.3	33,455	5.7	3,367	10.1
3 民生費	82,228	14.1	83,072	14.3	△844	△1.0
4 衛生費	17,753	3.0	30,864	5.3	△13,111	△42.5
5 労働費	1,481	0.3	1,497	0.3	△16	△1.1
6 農林水産業費	48,883	8.4	51,368	8.8	△2,485	△4.8
7 商工費	38,986	6.7	36,568	6.3	2,418	6.6
8 土木費	68,035	11.6	65,891	11.3	2,144	3.3
9 警察費	26,739	4.6	27,149	4.7	△410	△1.5
10 教育費	105,639	18.1	103,980	17.8	1,659	1.6
11 災害復旧費	16,703	2.9	10,705	1.8	5,998	56.0
12 公債費	93,122	15.9	87,259	15.0	5,863	6.7
13 諸支出金	46,502	7.9	49,401	8.5	△2,899	△5.9
14 予備費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
歳入合計	584,234	100.0	582,543	100.0	1,691	0.3

4 令和6年度当初予算の主な施策の概要

未来の秋田を支える人への投資【88億円】

<代表的な事業>

中核人材確保・定着環境整備支援事業

【3,000万円】

研究部門や海外部門の創設・拡充に必要となる、設備導入や大学との共同研究などを支援します。

<代表的な事業>

あきた企業連携型奨学金返還助成事業

【321万円】

大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、県内就職者の経済的負担を軽減する新たな奨学金助成制度を創設します。

<代表的な事業>

スタートアップエコシステムAKITA推進事業

【3,949万円】

若者に関心の高いスタートアップを県内に次々と創出するための環境（エコシステム）を構築します。

気候変動等に対応した防災力の強化【123億円】

<代表的な事業>

河川改修事業【56億3,740万円】

中長期視点を踏まえた県管理河川の抜本的かつ迅速な治水対策を実施します。

選択・集中プロジェクト【611億円】

賃金水準の向上 383億円

<代表的な事業>

経営資源融合支援事業

【4,500万円】

中小企業のM&Aによる経営規模の拡大等に向けた取組を支援します。

カーボンニュートラルへの挑戦 184億円

<代表的な事業>

新エネルギー産業創出・育成事業

【4億9,263万円】

洋上風力発電の導入に向け、県民の理解促進や関連産業の集積を進めます。

デジタル化の推進 44億円

<代表的な事業>

地域密着型DX支援事業

【1,251万円】

企業内の業務変革を促進するため、県内企業におけるDX戦略の策定や実行を支援します。

「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく事業【2,910億円】

戦略1 産業・雇用戦略 393億円

<代表的な事業>

中小企業BCP実効性確保支援事業

【2,724万円】

災害時における企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減のため、事業継続計画（BCP）等に基づく設備等の導入を支援します。

戦略2 農林水産戦略 319億円

<代表的な事業>

新規就農総合対策事業

【6億84万円】

就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した研修の実施や営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行います。

戦略3 観光・交流戦略 140億円

<代表的な事業>

インバウンド拡大に向けた誘客促進事業

【4億2,198万円】

インバウンド需要の拡大に向けて、台湾チャーター便の安定的な運航や外国人旅行者の誘客促進に取り組みます。

戦略4 未来創造・地域社会戦略 154億円

<代表的な事業>

移住相談体制強化事業

【5,583万円】

「秋田県あきた暮らし・交流拠点センター（愛称：アキタコアベース）」を拠点に、秋田への回帰・移住を促進します。

戦略5 健康・医療・福祉戦略 1,723億円

<代表的な事業>

在宅医療推進支援事業

【7,090万円】

秋田県在宅医療推進センター等を設置し、医療・介護等の多職種連携を推進します。

戦略6 教育・人づくり戦略 181億円

<代表的な事業>

部活動支援事業

【5,374万円】

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援し、選手の競技力向上や指導者の資質向上等を図ります。

令和6年度当初予算における主要な事業の内容については、美の国あきたネットに掲載している「令和6年度当初予算の概要」で詳しくご覧いただけます。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

5 特別会計・企業会計

特別会計（17会計）の当初予算は総額**2,916億円**で、借換債の償還の増に伴う公債費管理特別会計の増などにより、5.2%（144億円）の増となっています。

企業会計（3会計）の当初予算は総額**230億円**で、老朽化が進行している施設の改良工事等の増により、対前年度比8.5%（18億円）の増となっています。

令和6年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	291,569,502	277,213,347	14,356,155	5.2
証 紙	2,760,000	2,660,000	100,000	3.8
母子父子寡婦 福祉社資 就農支援助資 貸付事業業 金等	248,033	261,455	△ 13,422	△ 5.1
中小企業設 導入助成資 備金	54,951	61,397	△ 6,446	△ 10.5
土地取得事業	237,834	232,391	5,443	2.3
工業団地開発事業	11	1	10	1,000.0
工業団地開発事業	570,920	797,173	△ 226,253	△ 28.4
林業・木材産 改善資 業金	304,367	427,148	△ 122,781	△ 28.7
市町村振興資金	1,602,207	1,600,212	1,995	0.1
沿岸漁業改善資金	176,465	175,328	1,137	0.6
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	61,500	42,500	19,000	44.7
港湾整備事業	3,058,828	5,252,069	△ 2,193,241	△ 41.8
地域総合整備資金	711,823	713,034	△ 1,211	△ 0.2
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	70,247	144,867	△ 74,620	△ 51.5
環境保全センター事業	926,834	947,195	△ 20,361	△ 2.1
公債費管理	186,945,150	167,139,125	19,806,025	11.9
病院機 施設整備等貸付 構金	2,375,085	1,873,222	501,863	26.8
国民健康保険	91,465,247	94,886,230	△ 3,420,983	△ 3.6
企 業 会 計	22,979,070	21,174,322	1,804,748	8.5
電 気 事 業	8,752,381	7,804,611	947,770	12.1
工業用水道事業	1,424,998	1,418,157	6,841	0.5
下水道事業	12,801,691	11,951,554	850,137	7.1

II 令和5年度予算の補正状況

1 一般会計予算の補正状況

令和5年度下半期は、12月補正予算で物価高騰対策などに要する経費を計上したほか、2月補正予算で公共事業など国の補正予算に対応した事業等を計上した結果、下半期の補正総額は約221億円となり、同年度の**最終予算額は約6,428億円**となりました。

5年度当初予算額	5,825億4,300万円	補正予算の主な事業	
5年度9月現計予算額	6,206億8,346万円	災害援護資金貸付金	1億1,270万円
12月補正額	3億4,858万円	社会教育施設機能強化整備事業	5億8,645万円
12月追加提案補正額	43億3,030万円	灯油購入費緊急助成事業	5億5,440万円
2月補正額 (国補正予算対応分)	379億5,009万円	公共事業(国補正予算等対応分) 合板・製材生産性強化対策事業	324億3,892万円 9億815万円
2月補正額	▲198億8,586万円	公共事業(実績見込み分) 人件費	▲80億9,652万円 ▲25億1,269万円
2月追加提案補正額	▲6億1,995万円	災害り災者見舞金	▲4億2,261万円
5年度最終予算額	6,428億662万円		

2 特別会計予算の補正状況

令和5年度下半期は、2月補正予算で決算見込みによる増などにより、総額で約2億円を増額した結果、**最終予算額は約2,776億円**となりました。

(単位 千円)

区分	当初予算額	9月現計	補正額	計	区分	当初予算額	9月現計	補正額	計
証紙	2,660,000	2,660,000	4,181	2,664,181	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	42,500	42,500	0	42,500
母子父子寡婦福祉資金	261,455	261,455	0	261,455	港湾整備事業	5,252,069	5,252,069	▲28,235	5,223,834
就農支援資金貸付事業等	61,397	61,397	▲406	60,991	地域総合整備資金	713,034	713,034	0	713,034
中小企業設備導入助成資金	232,391	232,391	▲15,949	216,442	秋田港飯島地区工業用地整備事業	144,867	286,403	▲51,976	234,427
土地取得事業	1	1	8	9	環境保全センター事業	947,195	947,195	324,933	1,272,128
工業団地開発事業	797,173	797,173	220	797,393	公債費管理	167,139,125	167,139,125	▲1,047,341	166,091,784
林業・木材産業改善資金	427,148	427,148	▲110,100	317,048	病院機構施設整備等貸付金	1,873,222	1,873,222	▲60,100	1,813,122
市町村振興資金	1,600,212	1,600,212	892,533	2,492,745	国民健康保険	94,886,230	94,886,230	332,796	95,219,026
沿岸漁業改善資金	175,328	175,328	0	175,328	合計	277,213,347	277,354,883	240,564	277,595,447

Ⅲ 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和6年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては**収入率87.7%**、**支出率85.3%**、特別会計においては**収入率101.5%**、**支出率98.6%**となっています。

1 一般会計の執行状況

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	97,718,619	97,543,635	99.8	議 会 費	1,170,897	1,153,667	98.5
地方消費税 清算金	49,746,000	49,738,368	100.0	総 務 費	48,957,895	46,829,973	95.7
地方譲与税	20,413,000	20,894,408	102.4	民 生 費	85,673,015	81,478,085	95.1
地方特例 交付金	502,000	502,012	100.0	衛 生 費	24,745,604	18,853,795	76.2
地方交付税	204,294,622	207,016,190	101.3	労 働 費	1,365,289	1,202,461	88.1
交通安全対策 特別交付金	293,000	226,408	77.3	農 林 水 産 業 費	98,689,347	69,411,637	70.3
分担金及び 負担金	7,588,062	4,776,244	62.9	商 工 費	39,076,585	36,698,141	93.9
使用料及び 手数料	5,446,612	5,492,195	100.8	土 木 費	122,759,785	85,394,051	69.6
国庫支出金	161,827,998	107,264,260	66.3	警 察 費	27,959,033	26,879,180	96.1
財産収入	846,263	876,187	103.5	教 育 費	104,927,311	99,895,500	95.2
寄 附 金	170,648	178,068	104.3	災 害 復 旧 費	27,647,602	9,855,849	35.6
繰 入 金	20,257,518	18,887,704	93.2	公 債 費	89,214,684	89,152,730	99.9
繰 越 金	18,202,297	18,202,296	100.0	諸 支 出 金	46,826,000	46,617,247	99.6
諸 収 入	28,050,908	67,658,853	241.2	予 備 費	250,000	170,857	68.3
県 債	103,905,500	71,200,500	68.5				
計	719,263,047	630,457,329	87.7	計	719,263,047	613,593,173	85.3

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(76,456,428千円)を含みます。

(注) 端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

2 特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳 入			歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
証 紙	2,664,181	2,530,479	95.0	2,664,181	2,375,722	89.2
母子父子寡婦福祉資金	261,455	319,724	122.3	261,455	141,699	54.2
就農支援資金 貸付事業等	60,991	61,971	101.6	60,991	10,956	18.0
中小企業設備 導入助成資金	216,442	121,293	56.0	216,442	117,071	54.1
土地取得事業	9	9	100.0	9	9	100.0
工業団地開発事業	797,393	1,812,376	227.3	797,393	689,639	86.5
林業・木材産業 改善資金	317,048	431,214	136.0	317,048	111,771	35.3
市町村振興資金	2,492,745	2,492,747	100.0	2,492,745	2,464,542	98.9
沿岸漁業改善資金	175,328	188,328	107.4	175,328	20	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	42,500	37,641	88.6	42,500	37,641	88.6
港湾整備事業	6,778,034	6,048,637	89.2	6,778,034	6,046,573	89.2
地域総合整備資金	713,034	713,034	100.0	713,034	713,034	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	324,427	856,797	264.1	324,427	300,063	92.5
環境保全センター事業	1,272,128	1,450,950	114.1	1,272,128	1,165,144	91.6
公債費管理	166,091,784	166,033,364	100.0	166,091,784	166,033,364	100.0
病院機構 施設整備等貸付金	1,813,122	1,790,575	98.8	1,813,122	1,790,575	98.8
国民健康保険	95,219,026	98,557,273	103.5	95,219,026	93,230,710	97.9
計	279,239,647	283,446,412	101.5	279,239,647	275,228,533	98.6

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(1,644,200千円)を含みます。

IV 秋田県の財政状況

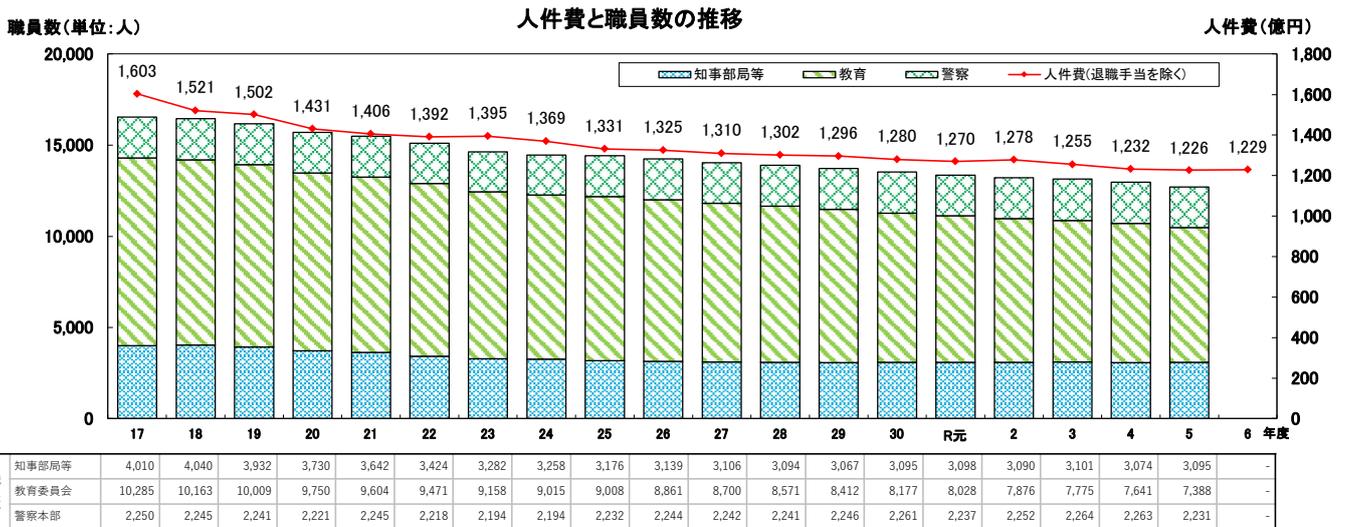
これまで本県では、教員の適正配置や県債発行の抑制など、歳出抑制に努めてきました。一方で、**社会保障関係経費や公債費の高止まり**に加え、人口減少や国の地方財政対策等の影響による**地方交付税の減少**が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いています。

こうした中でも、**プライマリーバランスの黒字と財政2基金残高の一定の確保**を図り、財政規律に配慮しつつ、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進してまいります。

1 県財政の特徴

① 人件費の推移

配置の見直しや、児童・生徒数の減少による教員数の減等により、人件費は減少傾向にあります。

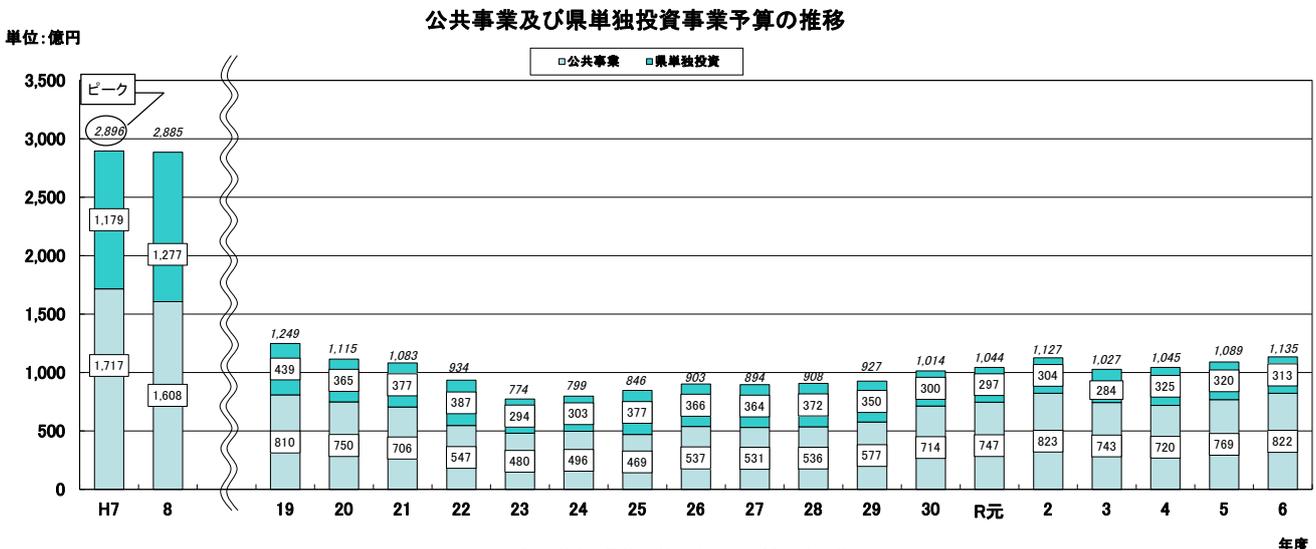


② 公共投資の推移

バブル経済の崩壊に伴う国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなりました。

その後、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努めてきました。

近年は、平成29年度、令和5年度の大雨災害に係る復旧事業や国補正に伴う公共事業の増加等により1,000億円台となっております。



※当初予算額(骨格予算の年は6月補正後予算)
 ※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

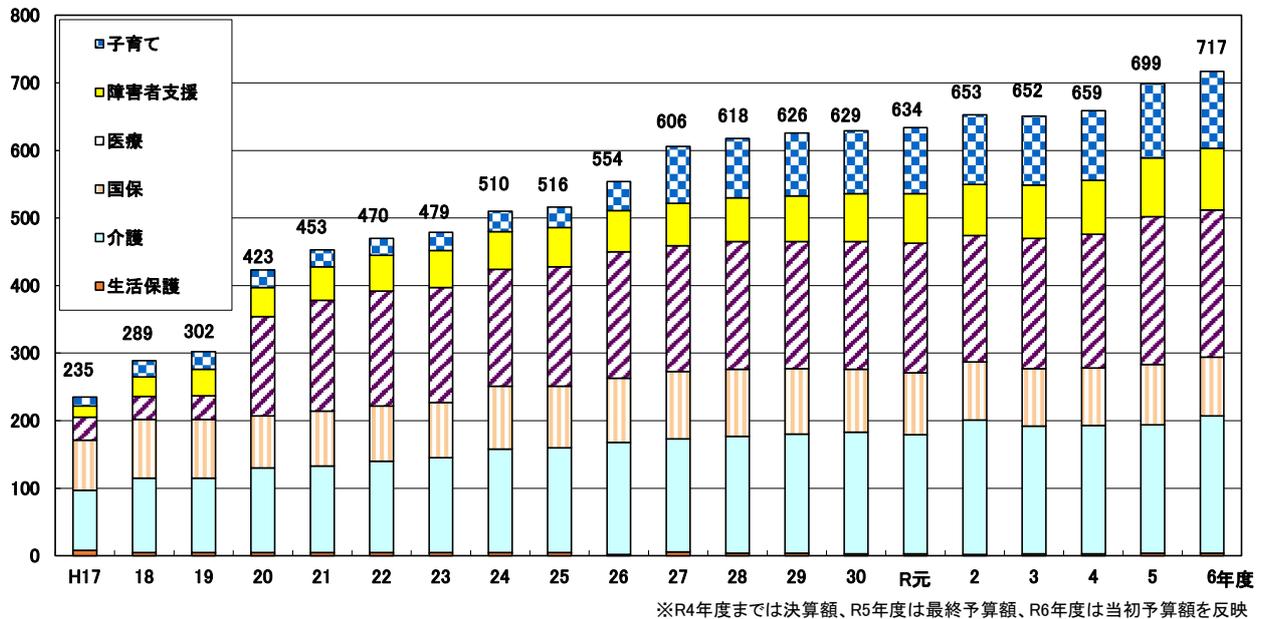
③ 社会保障関係経費の推移

高齢化の進展に伴う医療給付や介護給付の増等があるほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策の充実により、社会保障関係経費は増加傾向にあります。

本県の高齢化率は今後も上昇することが予測されており、社会保障関係経費は引き続き増加することが見込まれます。

単位:億円

主な社会保障関係経費の県負担(一般財源ベース)



④ 県債発行額の推移

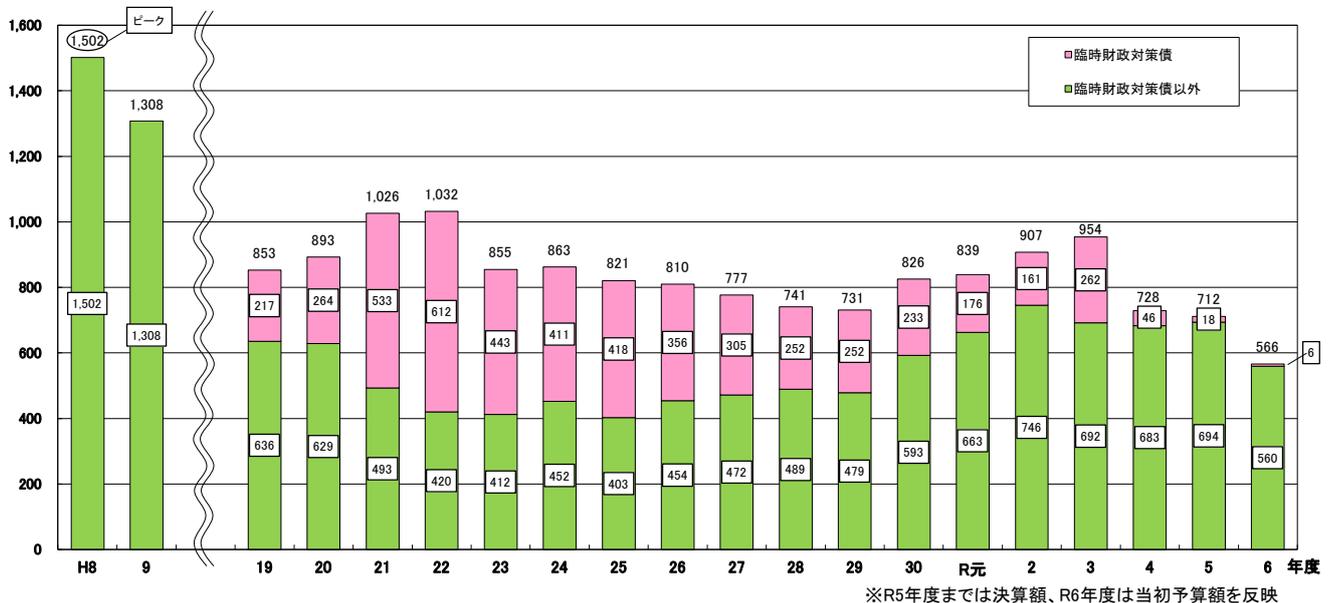
平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、県債発行額は平成8年度にピークとなりましたが、投資事業の重点化を図ったことにより、臨時財政対策債を除く発行額は、平成25年度には約400億円にまで減少しました。

しかし、平成30年度以降は、大雨災害の復旧工事や防災対策、公共施設等の長寿命化、国土強靱化に要する事業等に伴い、臨時財政対策債を除く発行額は、高止まりしています。

令和6年度は、臨時財政対策債及び通常債の減により、県債全体の発行額は前年度からの減少を見込んでおります。

県債発行額の推移

単位:億円

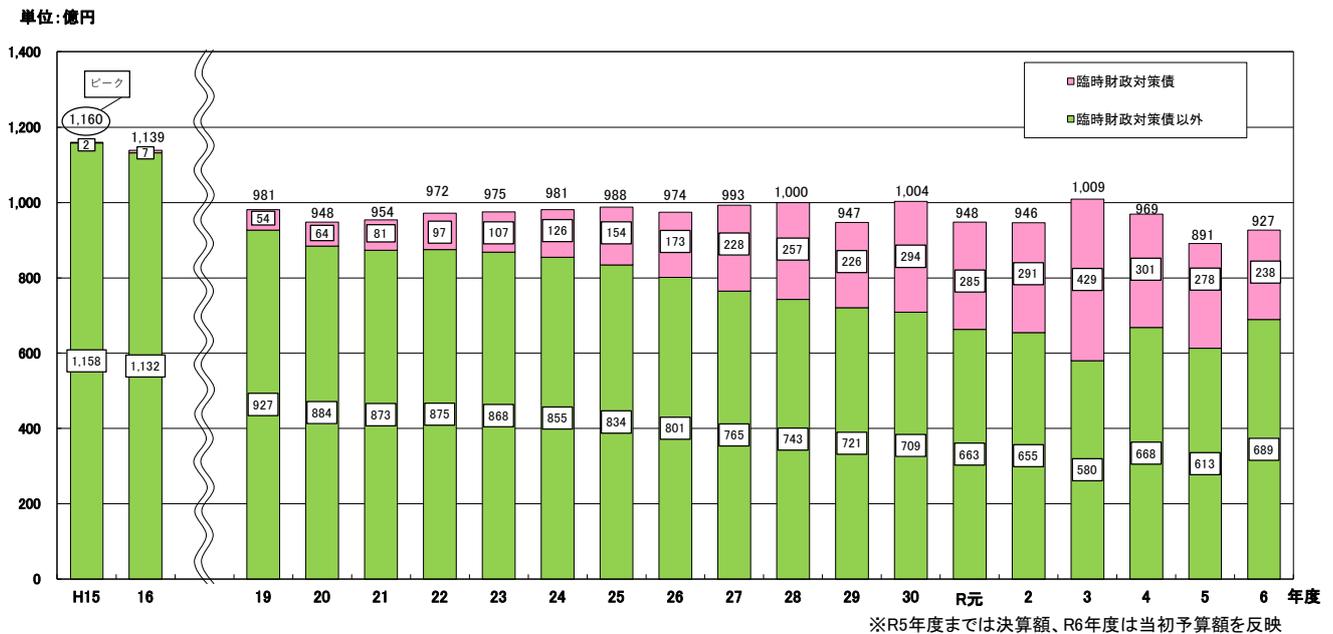


⑤ 公債費の推移

平成4年度以降の県債発行の増加に伴い、公債費も大幅に増加し、財政硬直化の大きな要因となっていました。

県債の発行抑制に努めてきたことから、臨時財政対策債以外に係る公債費は平成15年度をピークに減少傾向にありましたが、ここ数年は、積極的な借換抑制等により、単年度で増加している年度があります。

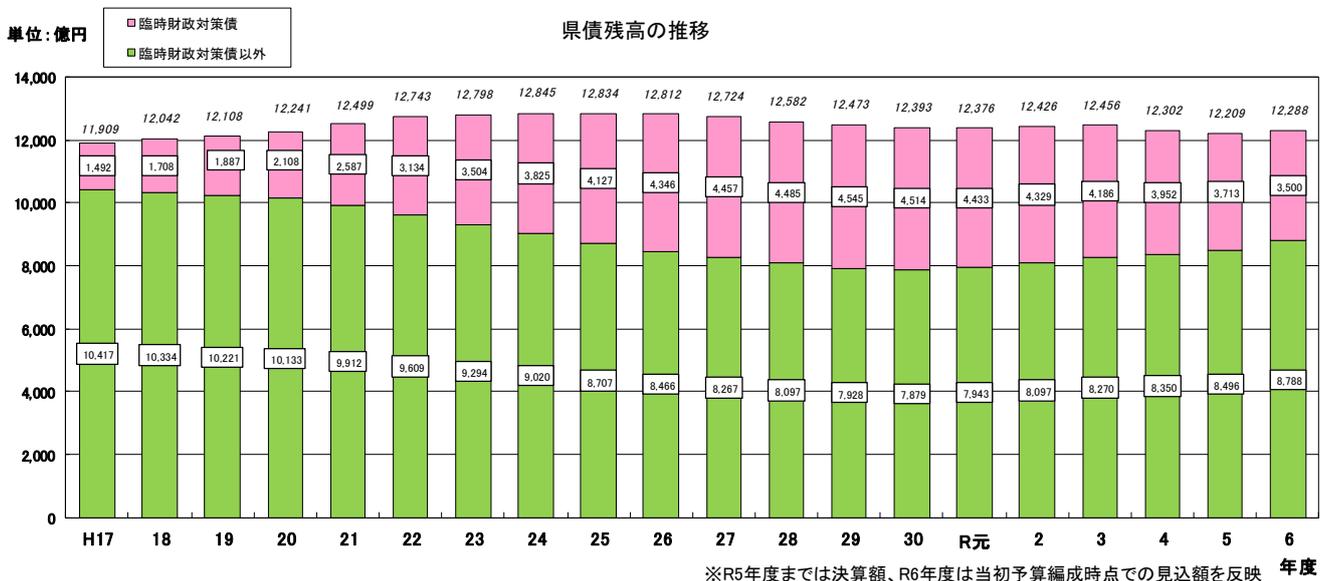
公債費の推移



⑥ 県債残高の推移

バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。

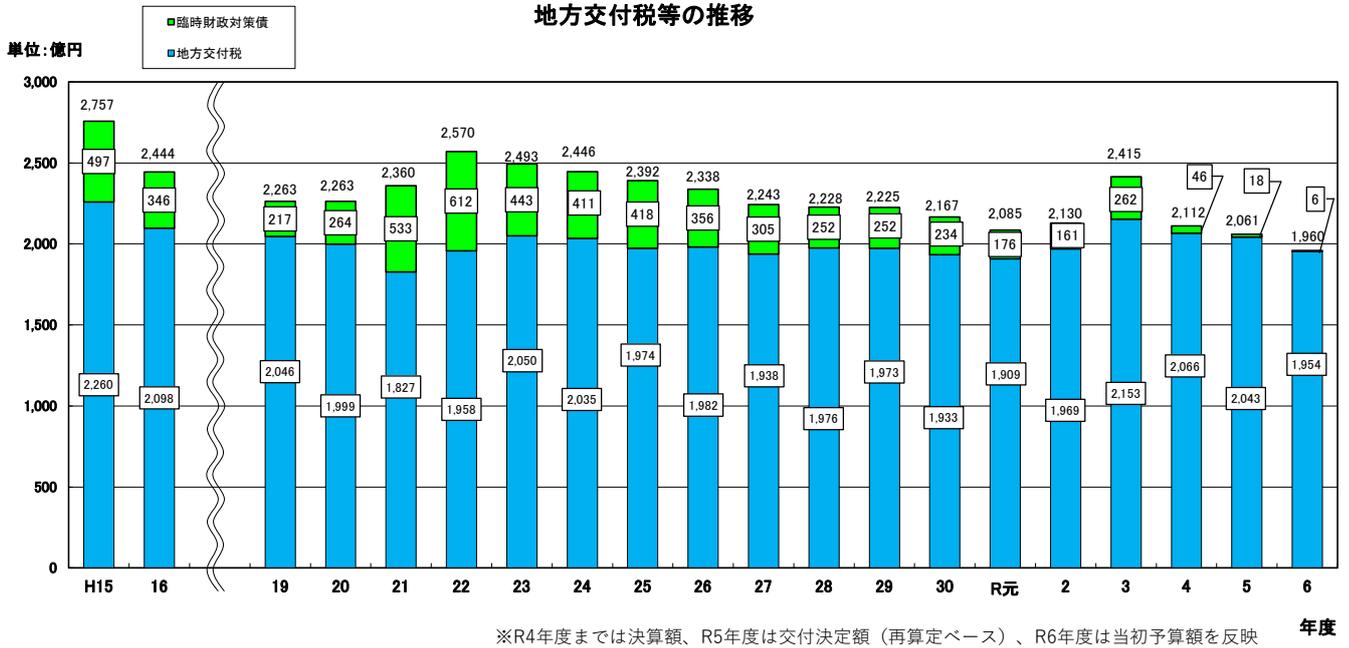
臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきましたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業等により、令和元年度から増加に転じています。なお、令和6年度末の県債残高は、約1兆2,288億円となる見込みです。



⑦ 地方交付税等の推移

平成16年度に国の「三位一体改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

新規費目の創設等により、一時的に増加する年（平成22年度・令和3年度）もあるものの、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあり、長期的には今後も同様の傾向が続くものと見込まれます。



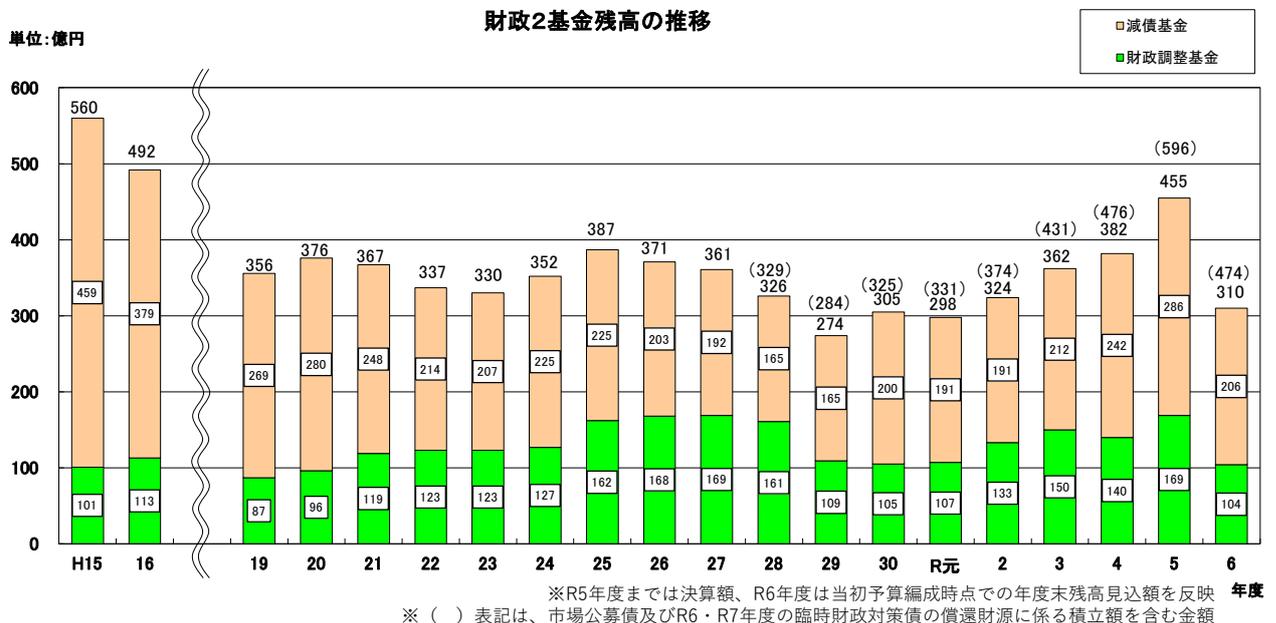
⑧ 財政2基金の推移

本県では、災害その他不測の歳出への備えや、県債の計画的な償還を行うため、「財政調整基金」と「減債基金」を積み立てております。

平成15年度末までは560億円程度の残高を確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の削減等により、残高は平成16年度以降減少しております。

基金残高が400億円台を割り込んだ平成19年度以降は、リーマンショック時の経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」等に基づく施策・事業を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、一定額の残高確保に努めてきました。

令和6年度当初予算では、公債費等に充当するため225億円を取り崩す予定ですが、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での実質残高は310億円となる見込みです。



2 秋田県の財政指標

経常収支比率 – 財政の弾力性を示す指標 –

令和4年度 **90.4%** **全国9位**
 (参考) 令和3年度 86.6% 全国12位

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）等の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示します。

普通交付税の再算定等によって令和3年度に比率が大幅に改善した反動により、前年度からは3.8ポイント悪化したものの、全国順位は上昇しました（全国平均92.6%）。

実質公債費比率 – 公債費による財政負担の度合いを示す指標 –

令和4年度（令和2～令和4年度の平均） **15.3%** **全国44位**
 (参考) 令和3年度（令和元～令和3年度の平均） 14.9% 全国43位

地方債の元利償還金及び元利償還金に準じる支出に充当した一般財源が標準財政規模に占める割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。数値が高いほど資金繰りに余裕が無いことを示し、18%以上になると起債に際し国の許可が必要となります。

3か年平均の算定で入れ替わる令和元年度と令和4年度の比較において、分母である標準財政規模は増加したものの、分子から控除される地方債元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の減少が大きかったため、前年度からは0.4ポイント悪化しました（全国平均10.1%）。

将来負担比率 – 将来負担すべき負債の度合いを示す指標 –

令和4年度 **244.6%** **全国42位**
 (参考) 令和3年度 229.9% 全国41位

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなることを示し、400%以上になった場合、「財政健全化計画」を定め、財政健全化に取り組むことが必要となります。

令和4年度は、将来負担額から控除される地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額等が減少したことで分子が増となったことに加え、臨時財政対策債発行可能額等の減により分母となる標準財政規模が減少したため、前年度からは14.7ポイント悪化しました（全国平均154.2%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

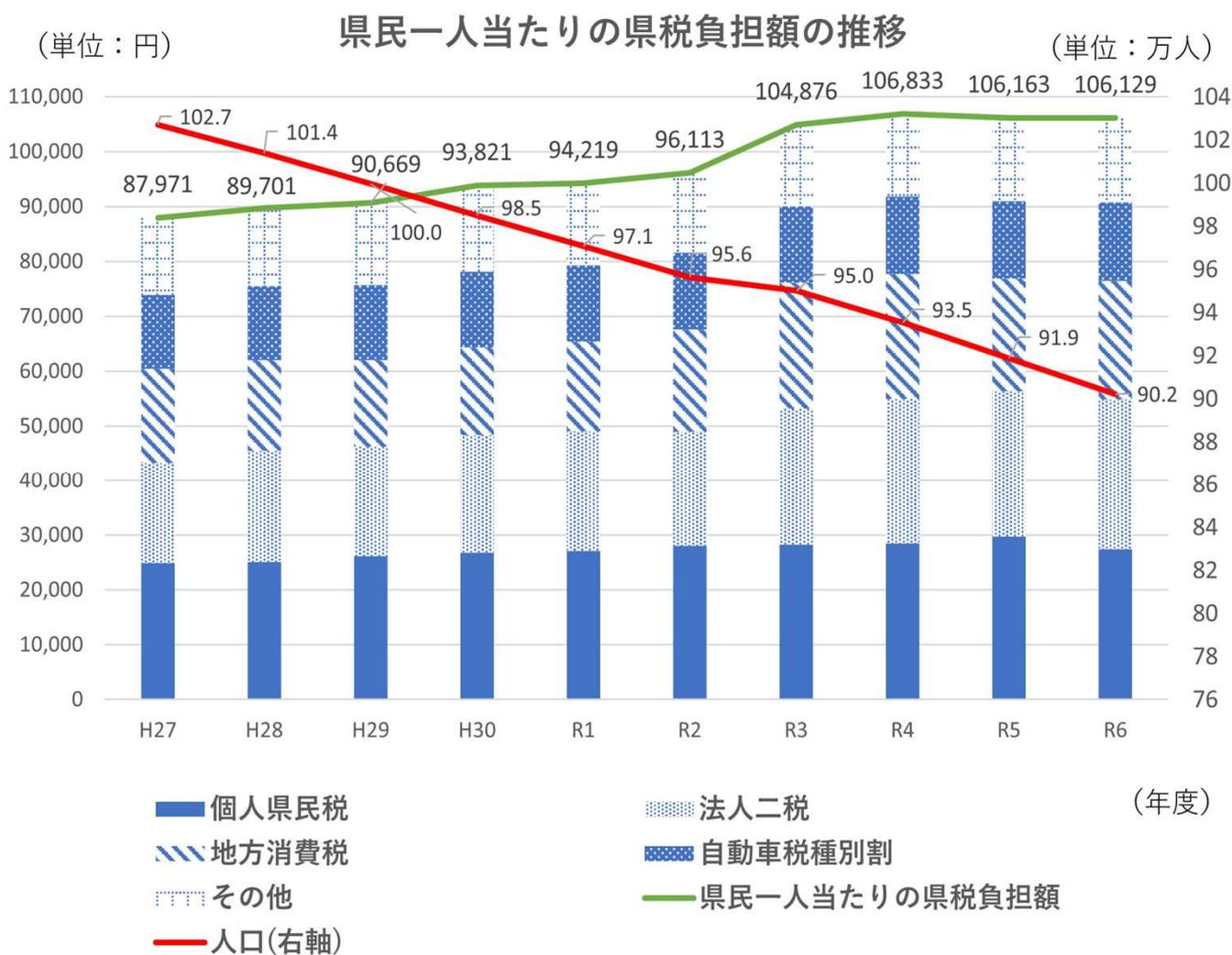
	H26	27	28	29	30	R元	2	3	4
経常収支比率	91.2	92.2	93.3	92.3	93	93.7	93.4	86.6	90.4
実質公債費比率	14.6	14.1	13.6	13	13.3	13.1	13.8	14.9	15.3
将来負担比率	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9	244.6

V 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和6年度当初予算においては**歳入総額の16.4%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**10万6,129円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



- (注1) 令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額です。
 (注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
 (注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。
 (注4) 自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。
 (注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯(月報)」(県調査統計課作成)の人口によります。

VI 県債の状況

県では、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金や民間資金を借り入れています。県債の令和4年度末借入残高は約1兆2,640億円となっており、令和5年度に1,533億円を借り入れ、1,610億円を償還しましたので、**令和5年度末の現在高は約1兆2,563億円**となっています。

なお、県債残高の推移（一般会計）については、11ページをご覧ください。

令和5年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度 償還元金 (C)	令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,230,176,570	71,200,500	80,475,016	1,220,902,054
普 通 債	807,921,512	65,760,500	51,285,547	822,396,465
災害復旧債	15,722,028	3,645,800	2,308,499	17,059,329
そ の 他	406,533,030	1,794,200	26,880,970	381,446,260
特 別 会 計	33,782,476	82,134,700	80,501,127	35,416,049
合 計	1,263,959,046	153,335,200	160,976,143	1,256,318,103

(C)には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない

VII 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものです。

調達に当たっては、年間・月間の収支計画を策定しながら収支動向の予測を慎重に行い、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減が図られるよう努めております。

令和5年度借入限度額

1,200億円

令和6年3月31日現在の借入合計額

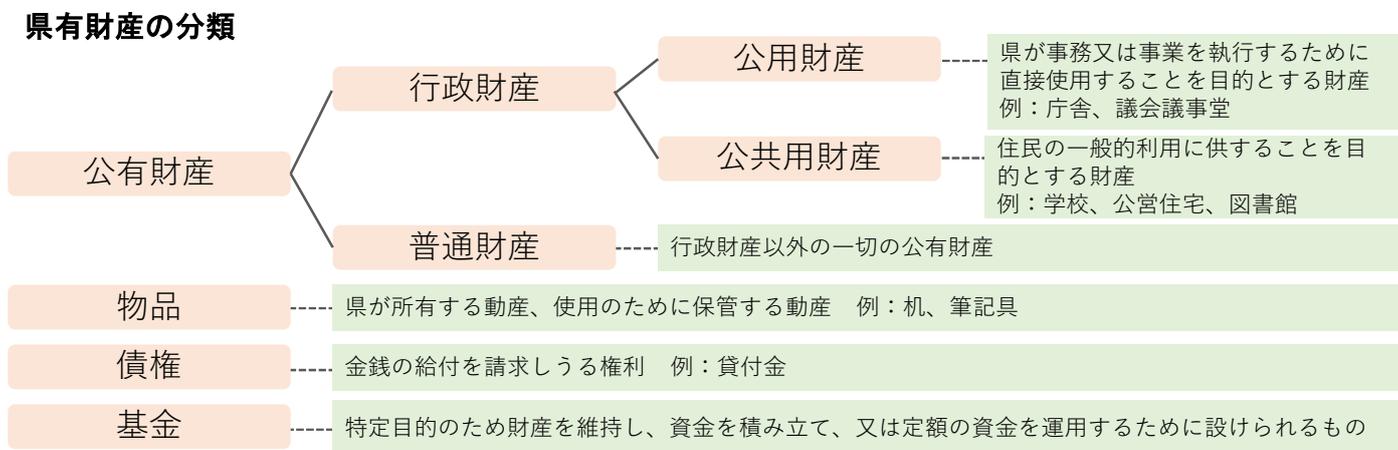
－

令和5年度中の一時借入金の最大額（令和5年5月23日）

229億円（公営企業借入を除く）

VIII 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。



基金以外の県有財産

区 分	単 位	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	差引増減
土 地	m ²	97,611,067	97,573,545	△ 37,522
建 物	m ²	1,982,484	1,991,413	8,929
山 林 (面 積)	m ²	106,762,608	105,131,711	△ 1,630,897
山 林 (蓄 積)	m ³	1,245,401	1,216,304	△ 29,097
船 舶	隻 (トン)	2 (151)	2 (151)	0 (0)
航 空 機	機	1	1	0
地 上 権	m ²	56,571,268	55,156,620	△ 1,414,648
温 泉 権	千円	93,570	93,570	0
無 体 財 産 権	件	212	200	△ 12
有 価 証 券	千円	2,330,760	2,149,760	△ 181,000
出 資 に よ る 権 利	千円	55,162,639	55,152,639	△ 10,000
債 権	千円	41,306,797	38,309,029	△ 2,997,768
物品 (取得価格300万円以上)	台	2,673	2,666	△ 7

※R4決算に誤りがあったため、債権のR4年度末の額は昨年度公表した資料の数値と異なります。

基金

(単位 千円)

基金名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	14,038,690	7,201,356	4,310,688	16,929,358
秋田県減債基金	33,527,006	9,182,184		42,709,190
秋田県地域活性化対策基金	11,424,646	2,027,717	5,573,064	7,879,299
災害救助基金	448,237	41,781	233,652	256,366
秋田県社会奉仕活動基金	20,545	2	11,523	9,024
秋田県地域おこし支援基金	33,929	392	7,593	26,727
秋田県少子化対策基金	9,292	3,186	5,205	7,274
秋田県奨学金返還支援基金	99,483	113,535	133,327	79,691
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	584,733	12	38,004	546,740
由利高原鉄道運営助成基金	224,908	4	8,072	216,840
秋田県芸術文化振興基金	762,396	100,085	147,896	714,585
秋田県社会福祉施設職員福利基金	2,976	0	2,976	
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225,642	24		1,225,667
秋田県南部老人福祉総合 エリア老人専用マンション基金	180,909	4,723	2,584	183,048
秋田県社会福祉施設整備基金	744,759	67,084	67,084	744,759
秋田県後期高齢者 医療財政安定化基金	1,199,486	24		1,199,510
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	104,954	2,376	2,376	104,954
秋田県公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	787,334	787,334	2,083,496
秋田県地域医療介護総合確保基金	4,718,201	2,102,670	2,356,181	4,464,690

(単位 千円)

基金名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県国民健康保険財政安定化基金	1,861,574	6,579	304,707	1,563,446
秋田県環境保全基金	205,996	36,834	84,189	158,641
秋田県産業廃棄物対策基金	304,425	259,408	268,077	295,756
秋田県環境保全センター 維持管理基金	2,455,241	343,375		2,798,616
秋田県農地中間管理事業等推進基金	1,050,568	221,891	596,880	675,579
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	851,441	3,755	16,901	838,296
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金		40,700	40,700	
秋田県林業開発基金	31,203,251	1,222,986	611,493	31,814,744
秋田県森林整備担い手育成基金	241,962	5	41,772	200,194
秋田県森林整備地域活動支援基金	107,403	485	4,059	103,830
秋田県水と緑の森づくり基金	187,164	468,990	488,296	167,857
秋田県土地開発基金	1,336,204	667,343	667,334	1,336,213
秋田県子育て支援等臨時対策基金	746,735	3,728	3,774	746,689
秋田県美術品取得基金	524,502	100,000	99,920	524,582
秋田県森林環境譲与税基金	145,995	155,338	149,464	151,868
秋田県中小企業経営 安定臨時対策基金	2,516,640		1,284,457	1,232,183
秋田県退職手当臨時対策基金		10,751,534	5,580,301	5,171,233
公立学校情報機器設備 臨時対策基金		509,084		509,084
合 計	115,173,392	36,426,524	23,929,884	127,670,031

※端数処理の関係で不突合があります。

IX 公営企業の業務状況

1 電気事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和5年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量152,790,000kWhに対し、46,030,726kWh上回る198,820,726kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）41億5,626万円に対し、2億5,973万円上回る44億1,599万円となりました。

改良工事の主なものとしては、小和瀬発電所上水槽改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表(令和5年10月1日～令和6年3月31日)

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
152,790,000	198,820,726	4,156,261,807	4,415,985,830

② 経理の状況

令和6年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
40,372,277,199	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	25,871,957,670
	減 価 償 却 累 計 額	511,728
2,918,114	減 損 損 失 累 計 額	
6,141,893,127	事 業 外 固 定 資 産	
211,854,509	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
14,289,003,948	現 金 預 金	
754,002,315	未 収 金	
39,949,066	短 期 投 資	
534,228,000	前 払 資 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	77,510,760
	引 当 金	1,127,723,231
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	47,133,333
	未 払 金	503,996,445
	前 払 費 用	6,283,169
	引 当 金	1,667,845
	繰 延 収 益	57,988,000
	(繰 延 収 益)	
902,153,434	長 期 前 受 金	1,387,005,092
	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	22,649,408,684
	(資 本 剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	利 益 剰 余 金	6,590,816,923
	評 価 差 額	6,843,375
	(収 益)	
	営 業 収 益	8,212,052,682
	財 務 収 益	946,528
	営 業 外 収 益	21,783,247
	特 別 利 益	3,639,850
	(費 用)	
3,245,636,746	営 業 費 用	
3,853,439	財 務 費 用	
86,295,000	附 帯 事 業 費 用	
266,263	営 業 外 費 用	
66,584,331,160	合 計	66,584,331,160

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和6年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和5年9月末 現在高	今 期 増 減		令和6年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	109,988,287	0	12,848,245	97,140,042
地方公共団体金融機構	45,197,998	0	17,693,947	27,504,051
合 計	155,186,285	0	30,542,192	124,644,093

④ 令和5年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		8,595,154	0	△ 16,263	8,578,891
		営業収益	8,574,700	0	△ 22,326	8,552,374
		財務収益	819	0	126	945
		営業外収益	19,635	0	1,934	21,569
		特別利益	0	0	4,003	4,003
		事業費	4,548,110	△ 930	△ 101,163	4,446,017
		営業費用	4,132,417	△ 930	△ 120,540	4,010,947
		財務費用	3,888	0	0	3,888
		附帯事業費用	98,009	0	△ 11,243	86,766
		営業外費用	311,796	0	30,620	342,416
予備費		2,000	0	0	2,000	
収 支 差		4,047,044	930	84,900	4,132,874	
資本的 収支	収 入		39,849	0	0	39,849
		他会計からの長期 貸付金償還金	39,849	0	0	39,849
	支 出		3,256,501	0	△ 263,121	2,993,380
		建設費	1,603,173	0	△ 144,720	1,458,453
		改良費	1,572,574	0	△ 118,401	1,454,173
		企業債償還金	60,754	0	0	60,754
		予備費	20,000	0	0	20,000
収 支 差 ※		△ 3,256,501	0	263,121	△ 2,993,380	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和6年度電気事業会計予算の状況

令和6年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和6年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	9,173,552
	営業収益	9,153,131
	財務収益	805
	営業外収益	19,616
	事業費	4,546,878
	営業費用	4,184,949
	財務費用	2,627
	附帯事業費用	81,670
	営業外費用	275,632
	予備費	2,000
	収支差	4,626,674
資本的収支	収入	39,949
	他会計からの長期貸付金償還金	39,949
	支出	4,205,503
	建設費	1,844,895
	改良費	2,293,474
	企業債償還金	47,134
	予備費	20,000
	収支差※	△ 4,205,503

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

2 工業用水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和5年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,754万㎡、給水料金（消費税込み）は4億6,735万円となりました。
改良工事の主なものとしては、第二送水管空気弁設置及び場内整備工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表(令和5年10月1日～令和6年3月31日)

給水量 (㎡)	給水料金 (円) (消費税込み)
27,543,496	467,345,793

② 経理の状況

令和6年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
	(固定資産)	
14,472,877,422	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,314,083,169
2,112,749,705	建設仮勘定	
6,677,670,831	除却勘定	
846,845,756	無形固定資産	
6,540	投資その他の資産	
	(流動資産)	
1,684,442,782	現金預金	
79,147,389	未収金	
2,490,000	前払金	
	その他流動資産	
	(固定負債)	
	企業債	1,481,789,613
	他会計借入金	201,248,424
	引当金	50,703,644
	(流動負債)	
	企業債	174,857,500
	他会計借入金	39,949,066
	未払金	38,326,934
	未払費用	192,463
	引当金	4,332,000
	その他流動負債	269,660
	(繰延収益)	
	長期前受金	12,400,688,366
2,785,833,208	収益化累計額	
	(資本金)	
	資本金	5,688,191,784
	(剰余金)	
	資本剰余金	754,802,595
	利益剰余金	618,053,265
	(収益)	
	営業収益	855,295,742
	営業外収益	102,608,172
	(費用)	
802,401,375	営業費用	
24,535,708	営業外費用	
236,391,681	特別損失	
29,725,392,397	合計	29,725,392,397

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和6年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和5年9月末 現在高	今 期 増 減		令和6年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	352,203,158	0	22,513,498	329,689,660
地方公共団体金融機構	1,390,945,754	0	63,988,301	1,326,957,453
合 計	1,743,148,912	0	86,501,799	1,656,647,113

④ 令和5年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事業収益	1,077,005	0	0	△ 35,253	1,041,752
	営業収益	974,119	0	0	△ 35,015	939,104
	営業外収益	102,886	0	0	△ 238	102,648
	事業費	1,116,180	79,091	△ 2,893	△ 84,630	1,107,748
	営業費用	1,007,574	0	△ 2,893	△ 94,992	909,689
	営業外費用	48,966	△ 7,909	0	6,115	47,172
	特別損失	54,640	87,000	0	4,247	145,887
	予備費	5,000	0	0	0	5,000
	収 支 差	△ 39,175	△ 79,091	2,893	49,377	△ 65,996
資本的収支	支 出	301,977	0	0	△ 8,100	293,877
	改良費	84,733	0	0	△ 8,100	76,633
	企業債償還金	172,394	0	0	0	172,394
	他会計借入金償還金	39,850	0	0	0	39,850
	予備費	5,000	0	0	0	5,000
		収 支 差 ※	△ 301,977	0	0	8,100

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和6年度工業用水道事業会計予算の状況

令和6年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和6年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	1,055,946
	営業収益	872,732
	営業外収益	92,811
	特別利益	90,403
	事業費	1,025,070
	営業費用	984,874
	営業外費用	35,196
	予備費	5,000
	収 支 差	30,876
資本的収支	支 出	399,928
	改良費	180,120
	企業債償還金	174,858
	他会計借入金償還金	39,950
	予備費	5,000
		収 支 差 ※

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

3 下水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和5年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,953万㎡、負担金収入（消費税込み）は、16億5,889万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万㎡、使用料収入（消費税込み）は、480万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田湾・雄物川流域下水道工事などを実施しました。

(ア)流域下水道流入水量実績表 (令和5年10月1日～令和6年3月31日)

流入水量 (㎡)	負担金収入 (消費税込み) (円)
29,529,598	1,658,888,830

(イ)公共下水道流入水量実績表 (令和5年10月1日～令和6年3月31日)

流入水量 (㎡)	使用料収入 (消費税込み) (円)
31,668	4,801,489

② 経理の状況

令和6年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
104,553,402,812	(固 定 資 産)	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	17,802,483,986
539,016,354	建 設 仮 勘 定	
779,393,440	無 形 固 定 資 産	
18,210,000	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
2,366,738,804	現 金 預 金	
296,496,486	未 収 金	
	貸 倒 引 当 金	842,692
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	12,217,249,081
	引 当 金	34,228,982
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	1,043,996,728
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	133,392,556
	引 当 金	15,348,232
	そ の 他 流 動 負 債	450,745
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	75,442,655,693
14,362,492,116	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	8,293,104,542
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	733,352,341
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	3,775,340,076
	営 業 外 収 益	4,196,047,632
	(事 業 費 用)	
7,355,370,453	営 業 費 用	
180,317,369	営 業 外 費 用	
130,451,437,834	合 計	130,451,437,834

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和6年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和5年9月末 現在高	今期増減		令和6年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	4,115,005,948	77,300,000	221,106,613	3,971,199,335
地方公共団体金融機構	7,430,554,483	208,700,000	225,444,009	7,413,810,474
(株)秋田銀行	1,589,666,000	459,200,000	172,630,000	1,876,236,000
合計	13,135,226,431	745,200,000	619,180,622	13,261,245,809

④ 令和5年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益	8,378,429	0	△ 217,923	8,160,506
	営業収益	4,088,321	0	△ 120,550	3,967,771
	営業外収益	4,290,108	0	△ 97,373	4,192,735
	特別利益	0	0	0	0
	事業費	8,260,988	19,403	△ 313,091	7,967,300
	営業費用	8,078,680	19,403	△ 341,130	7,756,953
	営業外費用	182,308	0	28,039	210,347
	特別損失	0	0	0	0
	収支差	117,441	△ 19,403	95,168	193,206
	資本的 収支	収入	2,716,747	0	1,155,706
企業債		681,800	0	219,982	901,782
国庫補助金		1,538,040	0	707,960	2,246,000
他会計補助金		282	0	△ 260	22
工事負担金		496,625	0	228,024	724,649
支出		3,690,566	0	1,146,388	4,836,954
建設費		700,607	0	484,125	1,184,732
改良費		1,852,430	0	694,107	2,546,537
固定資産購入費		16,445	0	△ 8,516	7,929
企業債償還金		1,102,874	0	△ 23,328	1,079,546
投資及び出資金	18,210	0	0	18,210	
収支差※	△ 973,819	0	9,318	△ 964,501	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和6年度下水道事業会計予算の状況

令和6年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和6年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	8,159,463
	営業収益	3,996,600
	営業外収益	4,162,863
	特別利益	0
	事業費	8,045,474
	営業費用	7,867,797
	営業外費用	168,240
	特別損失	9,437
	予備費	0
	収支差	113,989
資本的収支	収入	3,844,883
	企業債	776,700
	国庫補助金	2,400,087
	他会計補助金	1,300
	工事負担金	666,796
	支出	4,756,217
	建設費	285,746
	改良費	3,440,833
	固定資産購入費	40,949
	企業債償還金	988,689
	投資及び出資金	0
収支差※	△ 911,334	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めによって設置される、特定の事業を行うため又は特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計をいいます。

本県では国民健康保険特別会計など17会計が該当します。

3 企業会計

地方公共団体の経営する企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部が適用される事業の会計をいいます。

本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計が該当します。

4 地方債（県債）

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としなければなりません。災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また、公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合等には地方債を発行することができます。

5 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

6 地方交付税

地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されます。

7 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる特例として発行されます。実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

8 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

9 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設費や災害復旧事業費など、社会資本を形成する経費をいいます。

10 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

11 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

12 社会保障関係経費

国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとなる社会保障制度に関する経費で、社会福祉費、社会保険費、保健衛生費などをいいます。

2014年以降の地方消費税率の引上げ分はすべて社会保障関係経費に充てることとされています。

13 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

14 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）が、県税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の額に占める割合のことをいいます。

15 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額が財政運営に与える影響の度合いを示す指標です。

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金
- B：準元利償還金
- C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源
- D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E：標準財政規模

16 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A：将来負担額（一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に係る一般会計等からの繰入見込額、加入する組合等における地方債の元金償還に係る負担見込額、退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額、設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、組合等の連結実質赤字額相当額に係る一般会計等の負担見込額の合計額）
- B：充当可能基金額
- C：特定財源見込額
- D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

17 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

18 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

19 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。

地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

20 減債基金

地方債（県債）の償還のために設けられる基金です。

償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

21 プライマリーバランス

その年度に必要な経費を、新たな借金に頼らずに税収等で賄えているどうかを示す指標です。

公債費を除いた歳出と、公債収入（借入金）を除いた歳入の差で表されますが、単純に公債費と公債収入の差として示す場合もあります。

また、公債費は公債の元利償還金を指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額を用いてプライマリーバランスを算出しており、元金償還額が県債発行額よりも多い場合に値が黒字（＝県債残高の減少）となります。

財 政 状 況

令和 6 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805